平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名　日本パワーファスニング株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5950　URL　http://www.jpf-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 土肥　智雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 小西　良幸　TEL 06-6442-0951
定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,921	△3.9	118	△72.5	146	△59.0	68	△68.8
23年12月期	8,244	△13.8	430	69.5	357	158.9	219	509.7

(注)包括利益　24年12月期　353百万円　(11.4%)　23年12月期　317百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	3.95	—	1.6	1.3	1.5
23年12月期	12.44	—	5.4	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　70百万円　23年12月期　△12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,151	4,791	38.5	250.52
23年12月期	11,017	4,642	37.6	236.88

(参考) 自己資本　24年12月期　4,292百万円　23年12月期　4,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	572	△181	△110	971
23年12月期	582	△727	△274	643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	40.2	2.2
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	85	126.6	2.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	2.1	75	25.5	70	56.8	35	16.0	2.04
通期	8,200	3.5	290	145.3	270	84.3	185	170.3	10.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	18,688,540 株	23年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,555,663 株	23年12月期	1,183,854 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	17,327,035 株	23年12月期	17,620,620 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,501	△4.1	187	△39.6	296	15.7	251	56.5
23年12月期	7,824	14.4	310	―	256	―	160	343.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	14.51	―
23年12月期	9.12	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,839	4,382	44.5	255.80
23年12月期	9,950	4,246	42.7	242.58

(参考) 自己資本 24年12月期 4,382百万円 23年12月期 4,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 3
（４）事業等のリスク …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 5
３．経営方針 …… P. 6
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 6
（２）目標とする経営指標 …… P. 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 6
（４）会社の対処すべき課題 …… P. 6
４．連結財務諸表 …… P. 7
（１）連結貸借対照表 …… P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 15
（７）表示方法の変更 …… P. 17
（８）追加情報 …… P. 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 18
（セグメント情報等） …… P. 18
（１株当たり情報） …… P. 20
（重要な後発事象） …… P. 20
５．個別財務諸表 …… P. 21
（１）貸借対照表 …… P. 21
（２）損益計算書 …… P. 24
（３）株主資本等変動計算書 …… P. 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支える一方で、欧州債務危機の長期化や新興国の経済成長の鈍化等から輸出や鉱工業生産が減少し足踏み状態で推移してまいりました。特に中国におきましては尖閣諸島問題等による日中対立が見られ、日系進出企業は大きな影響を受けました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましては、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅においても復興住宅の需要等で新設住宅着工戸数は前期に比べ5.8%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、中国現地法人への生産移管の促進や固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、震災復興への対応も見据えて関東・東北圏における物流体制の強化のために北関東事業所を設置するなど将来を見据えた投資を行いました。こうした結果、一時的に経費が増加したことに加え、太陽光発電パネルを含め需要の一時的な減退の影響等により、工場生産高が減少し減益要因となりました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は7,921百万円（前期比3.9%減）、経常利益は146百万円（前期比59.0%減）、当期純利益は68百万円（前期比68.8%減）と減収減益になりました。

（報告セグメントごとの概況について）

［建築用ファスナー及びツール関連事業］

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、防水建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。スペックイン活動により採用された新規品の受注は比較的好調に推移したものの、既存製品の需要の一時的な減退の影響により、外部売上高は7,507百万円（前期比4.3%減）となり、営業利益は工場生産高の減少等により165百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

［自動車・家電等部品関連事業］

中国における自動車用部品の販売は、尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減による影響はあったものの、期前半における日系自動車メーカーの生産増等により通期ベースでは前期を上回る結果となりました。業績につきましては、外部売上高は401百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は55百万円（前期比122.0%増）となりました。

［その他事業］

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は11百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は5百万円（前期比15.1%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、本格的な復興需要の他、自民党新政権の経済対策、消費税増税前の駆け込み需要等が国内景気を押し上げる一方で、欧州の財政危機再燃や尖閣諸島をめぐる日中対立の深刻化懸念等の不安要素も存在しており、電力料金の値上げ懸念も含め、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、シェアアップ並びにスペックイン等の営業活動を積極的に展開し、最適な生産・物流体制の整備を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、中国現地法人や太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応できる生産体制を引き続き構築し、利益体質の強化を推進してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,200百万円、経常利益270百万円、当期純利益185百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末に比べ133百万円増加の11,151百万円となりました。これは「現金及び預金」の増加328百万円、「受取手形及び売掛金」の減少131百万円、「建物及び構築物」の増加173百万円並びに「建設仮勘定」の減少152百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少の6,359百万円となりました。これは「支払手形及び買掛金」の減少233百万円、流動負債の「その他」の増加116百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ149百万円増加の4,791百万円となりました。これは「為替換算調整勘定」が197百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ328百万円増の971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは572百万円の収入(前期は582百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは181百万円の支出(前期は727百万円の支出)となりました。これは主に子会社株式及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは110百万円の支出(前期は274百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払や自己株式の取得による支出等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	35.0	32.2	37.2	37.6	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	14.3	16.4	19.1	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	47.1	11.7	7.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	1.5	4.6	10.4	9.8

(注) ・自己資本比率:自己資本/総資産
・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様に還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当は年間５円(期末配当５円)となる予定であります。

また、次期の配当も年間５円(期末配当５円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

② 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

③ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてＩＳＯ9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っており、さらに中国国内における住宅建築事業を開始いたしました。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、日本との外交関係、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

⑥ 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,553百万円で、当社グループ全体の売上高の32.2%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社グループは中国現地法人での事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 東日本大震災後の対応

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、放射線問題及び電力問題の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、中国現地法人への生産移管の促進、国内２工場での生産分散化及び物流体制の見直し等によりリスクの軽減に努めてまいります。

２．企業集団の状況

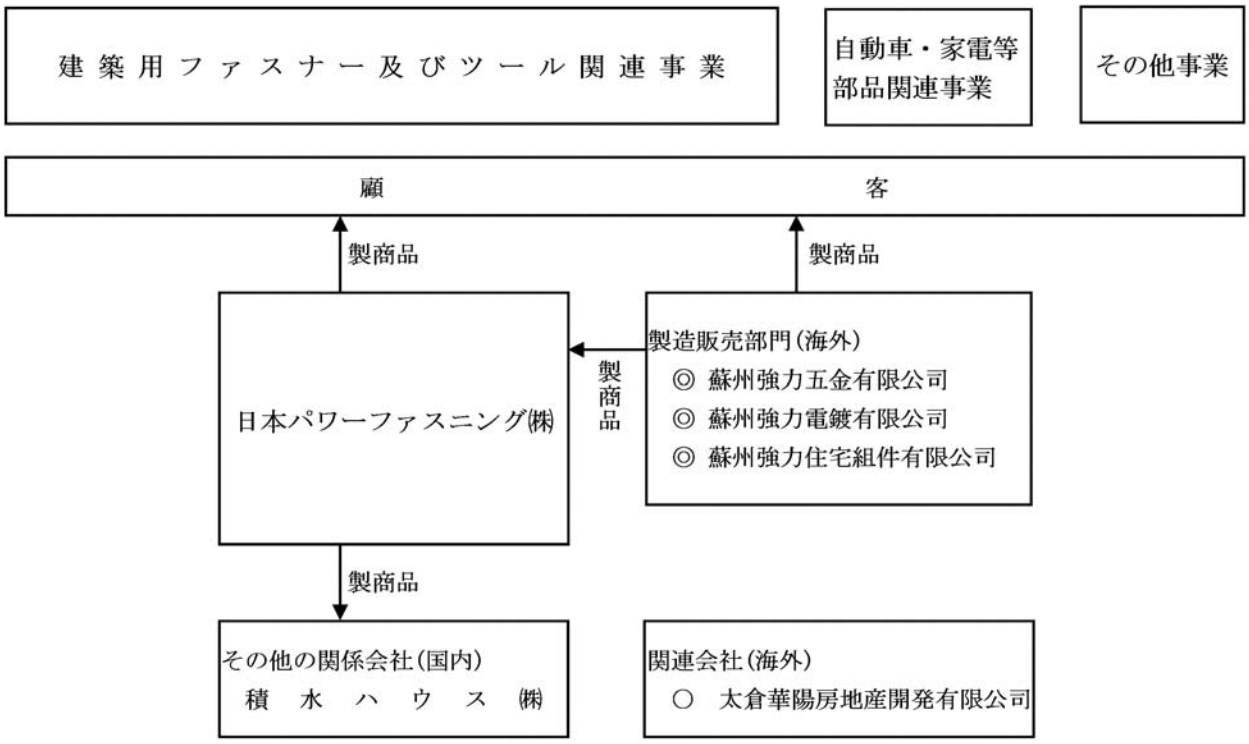
当社グループは、当社及び子会社４社（うち連結子会社３社）、関連会社１社、その他の関係会社１社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業‥プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材(ファスナー)や締結工具(ツール)を製造販売する事業であります。
(主要な会社)当社、蘇州強力五金有限公司

(2) 自動車・家電等部品関連事業‥‥‥‥‥中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
(主要な会社)蘇州強力五金有限公司

(3) その他事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥不動産賃貸等の事業であります。
(主要な会社)当社

事業の系統図



（注）◎印　連結子会社
○印　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、お客様の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、最適設計のファスナーとツールを開発・提供するとともに、住宅、建設土木等の作業の省力化に資する商品の提供を通じてトータルファスニングコストの低減に貢献し、日本最大の総合ファスニングメーカーを目指してまいります。

また、事業活動を通じて地球環境保全、コンプライアンスをはじめとするＣＳＲ（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては「ＲＯＡ（総資産営業利益率）10%」を目標に掲げ、グループの効率経営の促進に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「社会的存在意義の追求」「成長力の強化」「成長への基盤整備」「成長への布石」を中長期の経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき当面の重要課題として以下の点に取り組んでまいります。

①社会的存在意義の追求

会社設立以来、世の中に必要とされる製品及びサービスを提供してきており、その社会的存在意義を強く意識した事業活動を展開する。

②成長力の強化

国内工場の利点を生かすとともに、中国現地法人等の海外製品の活用によりコスト競争力を高め、収益機会を開拓する。

③成長への基盤整備

マネジメントインフラの整備と人財育成により経営基盤の強化に取り組む。

④成長への布石

「先進」「安心」「ソーラー」「グループ力」をキーワードに新製品・新用途の開発を強化するとともに新しいマーケットを開拓し、将来の成長への布石を着実に打っていく。

⑤震災復興への対応

平成23年３月11日に発生した東日本大震災に対する本格的な復興需要への供給を確実に行うため、情報収集力の強化と生産・物流体制の見直しを進める。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,096	971,157
受取手形及び売掛金	2,070,088	1,938,366
電子記録債権	691,443	721,232
商品及び製品	1,241,604	1,227,566
仕掛品	271,500	310,230
原材料及び貯蔵品	614,999	566,314
関係会社短期貸付金	271,435	306,715
繰延税金資産	93,781	59,087
その他	127,330	93,452
貸倒引当金	△7,720	△7,915
流動資産合計	6,017,559	6,186,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,250,433	3,528,211
減価償却累計額	△2,137,412	△2,241,748
建物及び構築物（純額）	1,113,021	1,286,462
機械装置及び運搬具	3,308,222	3,533,264
減価償却累計額	△2,312,264	△2,578,405
機械装置及び運搬具（純額）	995,957	954,859
工具、器具及び備品	585,569	592,482
減価償却累計額	△520,955	△531,125
工具、器具及び備品（純額）	64,613	61,356
土地	1,325,443	1,325,443
リース資産	273,384	282,152
減価償却累計額	△45,833	△87,317
リース資産（純額）	227,550	194,835
建設仮勘定	160,821	8,159
有形固定資産合計	3,887,408	3,831,117
無形固定資産	106,587	152,439
投資その他の資産		
投資有価証券	867,413	844,710
長期貸付金	1,250	750
繰延税金資産	―	2,900
その他	162,791	156,162
貸倒引当金	△25,470	△22,993
投資その他の資産合計	1,005,984	981,528
固定資産合計	4,999,980	4,965,084
資産合計	11,017,540	11,151,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,308	1,254,062
短期借入金	1,359,367	1,327,156
1年内返済予定の長期借入金	887,108	888,768
リース債務	51,263	64,973
未払法人税等	36,555	20,514
賞与引当金	9,848	9,153
その他	373,210	489,954
流動負債合計	4,204,661	4,054,583
固定負債		
長期借入金	1,637,339	1,723,132
リース債務	196,884	268,390
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	20,993	22,928
その他	184,562	159,832
固定負債合計	2,170,709	2,305,211
負債合計	6,375,370	6,359,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	247,729	228,647
自己株式	△185,918	△231,806
株主資本合計	4,250,597	4,185,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,955	△7,078
繰延ヘッジ損益	97	―
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	△99,753	98,086
その他の包括利益累計額合計	△104,035	106,583
少数株主持分	495,607	499,284
純資産合計	4,642,169	4,791,496
負債純資産合計	11,017,540	11,151,291

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	8,244,907	7,921,354
売上原価	6,043,071	5,943,762
売上総利益	2,201,835	1,977,592
販売費及び一般管理費	1,771,207	1,859,359
営業利益	430,628	118,233
営業外収益		
受取利息	8,755	1,207
受取配当金	12,971	11,433
受取保険金	－	13,781
持分法による投資利益	－	70,968
その他	13,512	33,346
営業外収益合計	35,238	130,736
営業外費用		
支払利息	56,146	58,545
為替差損	525	19,114
持分法による投資損失	12,055	－
その他	39,679	24,844
営業外費用合計	108,406	102,504
経常利益	357,460	146,465
特別利益		
過年度損益修正益	15,283	－
特別利益合計	15,283	－
特別損失		
投資有価証券評価損	94,857	－
減損損失	10,847	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	－
その他	905	－
特別損失合計	114,289	－
税金等調整前当期純利益	258,455	146,465
法人税、住民税及び事業税	45,665	26,630
法人税等調整額	△23,401	31,860
法人税等合計	22,264	58,490
少数株主損益調整前当期純利益	236,191	87,974
少数株主利益	16,986	19,533
当期純利益	219,204	68,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,191	87,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,078	12,588
繰延ヘッジ損益	97	△97
土地再評価差額金	17,653	―
為替換算調整勘定	1,983	243,979
持分法適用会社に対する持分相当額	2,202	9,044
その他の包括利益合計	81,015	265,514
包括利益	317,206	353,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,972	279,061
少数株主に係る包括利益	16,234	74,428

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
当期首残高	1,638,786	1,638,786
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
当期首残高	64,123	247,729
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
当期変動額合計	183,606	△19,081
当期末残高	247,729	228,647
自己株式		
当期首残高	△152,127	△185,918
当期変動額		
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	△33,791	△45,887
当期末残高	△185,918	△231,806
株主資本合計		
当期首残高	4,100,782	4,250,597
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	149,814	△64,969
当期末残高	4,250,597	4,185,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,033	△19,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,078	12,877
当期変動額合計	59,078	12,877
当期末残高	△19,955	△7,078
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△97
当期変動額合計	97	△97
当期末残高	97	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,078	15,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,653	－
当期変動額合計	17,653	－
当期末残高	15,575	15,575
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,691	△99,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,937	197,840
当期変動額合計	4,937	197,840
当期末残高	△99,753	98,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△185,802	△104,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,767	210,619
当期変動額合計	81,767	210,619
当期末残高	△104,035	106,583
少数株主持分		
当期首残高	520,585	495,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,977	3,676
当期変動額合計	△24,977	3,676
当期末残高	495,607	499,284
純資産合計		
当期首残高	4,435,565	4,642,169
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
自己株式の取得	△33,791	△45,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,789	214,296
当期変動額合計	206,604	149,326
当期末残高	4,642,169	4,791,496

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,455	146,465
減価償却費	393,595	391,770
のれん償却額	2,496	2,540
減損損失	10,847	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	349	△2,281
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,880	△1,903
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△63	1,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	－
受取利息及び受取配当金	△21,726	△12,640
支払利息	56,146	58,545
為替差損益（△は益）	△12,873	△3,177
持分法による投資損益（△は益）	12,055	△70,968
投資有価証券評価損益（△は益）	94,857	－
過年度損益修正益	△15,283	－
売上債権の増減額（△は増加）	△291,626	141,087
たな卸資産の増減額（△は増加）	△205,356	85,407
未収入金の増減額（△は増加）	20,283	8,297
仕入債務の増減額（△は減少）	250,979	△258,310
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,925	49,931
その他	54,488	122,258
小計	649,110	658,957
利息及び配当金の受取額	28,200	12,642
利息の支払額	△55,816	△57,686
法人税等の支払額	△38,908	△41,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,585	572,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,864	△189,837
有形固定資産の売却による収入	262	1,565
投資有価証券の取得による支出	△370,970	△36,659
投資有価証券の売却による収入	－	185,007
子会社株式の取得による支出	△46,888	△140,000
会員権の取得による支出	△8,051	－
長期前払費用の取得による支出	－	△5,907
その他	△1,395	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,906	△181,571

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△313,334	△80,000
長期借入れによる収入	1,084,461	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△885,914	△1,142,633
自己株式の取得による支出	△33,791	△45,887
配当金の支払額	△35,598	△87,523
セール・アンド・リースバックによる収入	－	117,858
リース債務の返済による支出	△70,439	△52,888
割賦債務の返済による支出	△20,328	△19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,945	△110,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,075	47,532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△407,191	328,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,287	643,096
現金及び現金同等物の期末残高	643,096	971,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……３社

連結子会社の名称

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…１社

持分法適用会社の名称

太倉華陽房地産開発有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は以下の方法によっております。

建物（附属設備を除く）

イ．平成10年３月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ．平成19年４月１日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

上記以外の有形固定資産

イ．平成19年３月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ．平成19年４月１日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

在外連結子会社については、主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として発生年度より５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「未払金」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「未払金」は235,242千円であります。

(連結損益計算書)

「売上割引」、「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」は前連結会計年度において独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「売上割引」、「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」はそれぞれ4,799千円、4,051千円及び12,181千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「会員権評価損」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は前連結会計年度において独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。

また、「貸付金の回収による収入」は前連結会計年度において独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「会員権評価損」、「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「貸付金の回収による収入」はそれぞれ417千円、1,222千円、5,771千円及び500千円であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

当連結会計年度において、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業（注）１	合計	調整額（注）２、４	連結財務諸表計上額（注）３
	建築用ファスナー及びツール関連事業	自動車・家電等部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,842,159	391,065	11,682	8,244,907	－	8,244,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,842,159	391,065	11,682	8,244,907	－	8,244,907
セグメント利益	494,241	24,923	4,923	524,087	(93,459)	430,628
セグメント資産	9,163,540	230,477	225,031	9,619,048	1,398,491	11,017,540
その他の項目						
減価償却費	354,309	24,529	5,140	383,978	9,616	393,595
のれんの償却額	1,887	609	－	2,496	－	2,496
持分法適用会社への投資額	102,737	－	－	102,737	－	102,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,747	53,865	－	508,613	－	508,613

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業（注）１	合計	調整額（注）２、４	連結財務諸表計上額（注）３
	建築用ファスナー及びツール関連事業	自動車・家電等部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	－	7,921,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	－	7,921,354
セグメント利益	165,595	55,337	5,667	226,599	(108,366)	118,233
セグメント資産	9,281,715	488,990	220,298	9,991,005	1,160,285	11,151,291
その他の項目						
減価償却費	347,194	35,066	4,899	387,160	4,610	391,770
のれんの償却額	1,829	711	－	2,540	－	2,540
持分法適用会社への投資額	182,749	－	－	182,749	－	182,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,626	89,891	－	196,518	834	197,353

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　236円88銭 １株当たり当期純利益金額　12円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　250円52銭 １株当たり当期純利益金額　3円95銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,642,169	4,791,496
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	495,607	499,284
（うち少数株主持分）	(495,607)	(499,284)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,146,561	4,292,211
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,504,686	17,132,877

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	219,204	68,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	219,204	68,441
期中平均株式数（株）	17,620,620	17,327,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数316千株） 平成16年６月25日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数144千株） 平成17年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数151千株）	平成15年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数316千株） 平成16年６月25日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数144千株） 平成17年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数151千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,400	486,414
受取手形	584,665	539,928
電子記録債権	691,443	721,232
売掛金	1,389,712	1,285,648
商品及び製品	1,097,476	1,059,241
仕掛品	180,703	222,328
原材料及び貯蔵品	324,066	331,535
前渡金	3,005	1,569
前払費用	30,244	29,660
繰延税金資産	80,733	59,100
未収入金	56,830	57,118
その他	37,157	6,506
貸倒引当金	△7,746	△7,946
流動資産合計	4,890,694	4,792,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,457,543	2,463,780
減価償却累計額	△1,676,956	△1,726,849
建物（純額）	780,587	736,930
構築物	354,661	354,561
減価償却累計額	△310,095	△316,190
構築物（純額）	44,566	38,371
機械及び装置	1,894,927	1,910,462
減価償却累計額	△1,502,028	△1,610,383
機械及び装置（純額）	392,899	300,079
車両運搬具	3,492	3,662
減価償却累計額	△3,183	△3,247
車両運搬具（純額）	309	415
工具、器具及び備品	545,299	546,445
減価償却累計額	△501,422	△500,304
工具、器具及び備品（純額）	43,877	46,141
土地	1,325,443	1,325,443
リース資産	273,384	282,152
減価償却累計額	△45,833	△87,317
リース資産（純額）	227,550	194,835
建設仮勘定	1,582	6,193
有形固定資産合計	2,816,817	2,648,410
無形固定資産		
特許権	1,756	1,234
意匠権	444	－
その他	3,864	3,838
無形固定資産合計	6,064	5,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	370,669	375,270
関係会社株式	1,728,340	1,882,067
出資金	10	10
長期貸付金	1,250	750
長期前払費用	8,501	6,122
差入保証金	35,869	34,871
会員権	114,574	114,574
繰延税金資産	―	2,900
その他	3,319	―
貸倒引当金	△25,470	△22,993
投資その他の資産合計	2,237,064	2,393,572
固定資産合計	5,059,946	5,047,055
資産合計	9,950,640	9,839,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	766,743	637,729
買掛金	732,544	656,271
短期借入金	970,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	887,108	888,768
リース債務	51,263	42,937
未払金	213,399	212,758
未払費用	11,142	10,519
未払法人税等	22,460	20,514
預り金	77,181	78,786
前受収益	335	223
設備関係支払手形	16,784	13,475
その他	21,095	72,954
流動負債合計	3,770,060	3,524,938
固定負債		
長期借入金	1,400,847	1,456,554
リース債務	196,884	161,642
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	20,993	22,928
その他	184,562	159,832
固定負債合計	1,934,216	1,931,885
負債合計	5,704,277	5,456,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	988,786	988,786
資本剰余金合計	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,778	411,642
利益剰余金合計	247,778	411,642
自己株式	△185,918	△231,806
株主資本合計	4,250,646	4,368,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,955	△1,627
繰延ヘッジ損益	97	－
土地再評価差額金	15,575	15,575
評価・換算差額等合計	△4,282	13,947
純資産合計	4,246,363	4,382,569
負債純資産合計	9,950,640	9,839,393

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	6,981,117	6,575,800
商品売上高	832,194	913,581
その他の売上高	11,682	11,789
売上高合計	7,824,994	7,501,172
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	976,325	1,097,476
当期製品製造原価	3,345,069	3,146,914
当期製品購入高	2,090,136	1,833,285
当期商品仕入高	554,083	593,657
他勘定受入高	－	6,188
合計	6,965,614	6,677,521
商品及び製品期末たな卸高	1,097,476	1,059,241
商品及び製品売上原価	5,868,138	5,618,280
その他の原価	5,849	6,122
売上原価合計	5,873,987	5,624,403
売上総利益	1,951,006	1,876,768
販売費及び一般管理費	1,640,847	1,689,302
営業利益	310,159	187,466
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	12,971	139,033
その他	10,550	30,723
営業外収益合計	23,563	169,787
営業外費用		
支払利息	41,667	38,221
固定資産除却損	5,771	8,530
その他	29,728	13,684
営業外費用合計	77,167	60,436
経常利益	256,555	296,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	15,283	－
特別利益合計	15,283	－
特別損失		
投資有価証券評価損	94,857	－
減損損失	10,847	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	－
貸倒引当金繰入額	488	－
会員権評価損	417	－
特別損失合計	114,289	－
税引前当期純利益	157,550	296,817
法人税、住民税及び事業税	13,610	26,630
法人税等調整額	△16,685	18,800
法人税等合計	△3,074	45,430
当期純利益	160,625	251,387

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
その他資本剰余金		
当期首残高	988,786	988,786
当期末残高	988,786	988,786
資本剰余金合計		
当期首残高	1,638,786	1,638,786
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,751	247,778
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
当期変動額合計	125,026	163,863
当期末残高	247,778	411,642
利益剰余金合計		
当期首残高	122,751	247,778
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
当期変動額合計	125,026	163,863
当期末残高	247,778	411,642
自己株式		
当期首残高	△152,127	△185,918
当期変動額		
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	△33,791	△45,887
当期末残高	△185,918	△231,806
株主資本合計		
当期首残高	4,159,410	4,250,646
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	91,235	117,976
当期末残高	4,250,646	4,368,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,033	△19,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,078	18,327
当期変動額合計	59,078	18,327
当期末残高	△19,955	△1,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△97
当期変動額合計	97	△97
当期末残高	97	－
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,078	15,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,653	－
当期変動額合計	17,653	－
当期末残高	15,575	15,575
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,111	△4,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,829	18,229
当期変動額合計	76,829	18,229
当期末残高	△4,282	13,947
純資産合計		
当期首残高	4,078,298	4,246,363
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
自己株式の取得	△33,791	△45,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,829	18,229
当期変動額合計	168,064	136,205
当期末残高	4,246,363	4,382,569